



Title	母子家庭における就労とケアの捉えなおし：母親と子ども双方の視点から理解する [全文の要約]
Author(s)	熊谷, 良介
Citation	北海道大学. 博士(教育学) 甲第15800号
Issue Date	2024-03-25
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/92363">http://hdl.handle.net/2115/92363</a>
Type	theses (doctoral - abstract of entire text)
Note	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。
Note(URL)	<a href="https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/">https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/</a>
File Information	KUMAGAI_Ryosuke_summary.pdf



[Instructions for use](#)

## 学位論文内容の要約

### 学位論文題目

母子家庭における就労とケアの捉えなおし  
ー母親と子ども双方の視点から理解する

熊谷 良介

#### 1. 本研究の目的

本研究の目的は、母子家庭においてどのように就労とケアが日常の実践に組み込まれているのか、家庭における実践の当事者である母親と子どもの双方に着目して捉えなおすことである。

母子家庭について我が国において相対的貧困率が高いこと、母親の就労率は高いことが指摘されてきたなかで、母子家庭を含むひとり親家庭への支援施策は就労支援の重要性が意識されたものとなっている。しかし、母子家庭の母親の就労を取り巻く状況は厳しく、現状の労働市場において雇用による所得保障は機能していない。子育てをしながら働くということに対して、ふたり親家庭に対する研究に比べてひとり親家庭での研究蓄積もほとんどないなかで、母子家庭の就労に対する理解は乏しい状態にある。本研究の課題は、母子家庭において仕事とケアの両立がどのように行われているのか、その理解を深めることにある。

本研究では、母子家庭の就労とケアの両立の実践を捉えるにあたり、子どもの行為に着目している点が大きな特徴である。子どもの家事役割やどのような生活をしているかということは、母親の就労可能性と関わってくる。しかし、現状において母親の就労は子ども不在のまま理解され、そうした理解に基づいて、ひとり親家庭等に対する支援として就労支援が中心に位置づいている。母親と子ども双方から母子家庭における就労とケアの両立を捉えることで、より現実に即して母子家庭の支援として何が必要か議論することができる。また、母親と子どもの双方から母子家庭における就労に基づいた生活を捉えなおすということは、子どもの権利に基づいて母子家庭の生活を評価することにもつながるのである。

以上の目的を、北海道全域を対象とする大量アンケート調査である「北海道子どもの生活実態調査」の二次分析と、母子家庭の母親と子どもへのインタビュー調査から、明らかにすることを試みた。

#### 2. 各章の要約

本研究は、序章と終章を含め、全体で8つの章で構成した。

序章では、本研究の目的と背景を説明している。本研究は、母子家庭の就労が子ども不在

のまま理解されるなかで、母子家庭の就労とケアの両立の実践における当事者の一人として子どもを位置づけ、母親と子ども双方の視点から母子家庭における実践を捉えなおすことが目的である。また序章の中で、本研究における「ケア」の位置づけを説明している。ケアという行為について、自身のニーズへの対応も含む家事を除いて捉える研究も多いが、本研究で捉えるケアは、子どもへの食事の用意等、実践が対応するニーズを自身と他者で明確に分けることは難しい。そこで、本研究ではケアを自分以外の他者のニーズに応える行為と定義し、その行為については、提供されるケアがサービスの与え手と受け手との時間的空間的な共有を伴わない家事や、子どもの見守りといった家族員の状態を把握する行為も含めている。

1章では、先行研究の検討を踏まえて本研究の研究枠組みと研究方法をまとめている。母親の就労についての研究、子どもの声に基づいた子どもの経験に関する研究の検討を踏まえ、我が国において母親の経験と子どもの経験の双方を含んだ議論が不十分であることを指摘した。この点を乗り越えるため、イギリスにおける調査で母子家庭の就労の継続を捉えるために採用された「家族—仕事プロジェクト」という概念を検討した。本概念は、母親の就労という結果は、子どもの実践の影響が非常に大きいことを踏まえ、子どもも含めた母親と子ども双方を包含する概念として構築されている。しかし、社会政策としての就労支援の評価という目的もあることから、就労の継続が主要な目的として設定されており、それを阻害する要素、特にケアの部分に対する考察が十分には行われていない。ケアの位置づけが不十分であることを受けて、本研究では就労とケアを日常の家族の実践に組み込むことを目的とする努力の共有とする「家族—仕事—ケアプロジェクト」と捉えなおし、母親と子どもの双方が就労とケアにどのように関わっているのか、母子家庭の実践を捉える分析枠組みとした。そして母子家庭の母親と子ども（母親7名、子ども5名）へのインタビューデータから母子家庭の実践を捉えることを試みた。

2章では、北海道全域で実施されたアンケート調査である北海道子どもの生活実態調査のデータから、北海道における母子家庭の母親の労働時間と就労の特徴を示した。分析では調査において母親が就労していると回答しているケースを抽出し、両親世帯と母子世帯で労働時間別の働き方や家計状況の特徴を明らかにしている。労働時間については労働基準法に即して40時間以下、40時間超60時間以下で区分している。就労状況の分析では、母子世帯において子どもが小学校の段階から労働時間を調整しながら正規雇用についている割合が両親世帯よりも高い一方で、非正規として長時間労働をしている世帯も多いことから、母子世帯のなかでも格差が存在していることが示唆された。勤務時間帯で見ると、法定労働時間内で働いている場合、母子世帯において非典型時間帯労働をしている母親が多い傾向が見られる一方で、長時間労働の場合、非典型時間帯労働ではない形で働こうとする母子世帯が一定数存在している可能性も示唆された。家計状況の分析では、母子世帯において労働時間が長い場合でも黒字である世帯の割合は少なく、半数近くは赤字となっており、長時間労働によってなんとか赤字を抑えている状況が確認された。

3章では、本研究で使用しているインタビューデータの調査方法の説明と調査協力者の属性を整理している。調査は、母子家庭の母親と子ども双方を対象としている。母親は雇用形態を問わず、現在就労している母親である。子どもは現在母親と同居している中学生以上の子どもである。インタビューは、まず母親への調査を実施し、その後子どもへの調査を行い、それぞれ2回から3回の調査を行っている。調査は、北海道大学大学院教育学研究院における人間を対象とする研究倫理審査と承認を得たものである。調査協力者は、母親が7名（60代から30代）と子ども5名（高校生4名、中学生1名）となっている。本研究では、調査対象に子どもという特に配慮が必要な対象からのデータであることを考慮して、同一家庭の母親と子どもの語りを並べて示さない形で分析することとしている。

4章では、母親の語りから母子家庭の母親が仕事とケアをどのようにやりくりしているのか、時間の使い方と家庭でのケアの仕方からまとめている。インタビューから、①家事について家事が集中して時間の余裕がなくならないように、家事のタイミングや内容での工夫、子どもにも任せるという対応を行っていたということ、②子育てに関わる部分については家事のように時短するのではなく、むしろ子どものために使う時間を確保するように、他の時間を調整していたということ、③こうした対応であっても余裕を持った時間配分とはいかず、母親の疲れが取れないような状況にあったということ、を明らかにした。

5章では、離婚後の就労経験、就労のために利用したサポートについての母親の語りから、母子家庭の母親がどのように就労を経験し、何が制約となっていたのかを考察している。インタビューから、①婚姻時に働いていなかった母親が離婚後に仕事を探す際には、子育てとの両立に適した仕事がなかなか無いことに加えて、母子家庭として生活を組み立てていくうえで仕事探しにあてることの時間も長くは設けられないなかで、満足のいく仕事を見つけることの難しさに直面していた、②婚姻時の仕事を離婚後も継続していた母親も、就労の継続において健康に伴う困難、引っ越しに伴う困難、職場環境に伴う困難、家計状況に伴う困難を経験していた、③公的な就労支援や子育てのための多様なサポートを活用して就労を継続していたが、子育てと両立できるような仕事、職場を見つけることの困難を経験していた、ことが示唆された。

6章では、子どもの語りから家事への関わり方とお金の使い方を示している。また、そうした子どもの行為がどのような認識のもと行われたのか、母親の仕事に対する認識、家計状況に対する認識から捉えている。そのうえで、子どもの日々の過ごし方から、母親の就労がどのような状況にあるのかを考察している。結果として、①母親のお手伝いとしてではなく、自分の役割として家事を引き受けている、②自身の希望について現実的にできるかどうかを判断したうえでお金の使い方を考えている、③そうした認識のもと、母親の仕事や自身が使えるお金について大きな不満が語られることはなかったが、自身が我慢していると感じる機会が少ない可能性がある、ということが明らかになった。

7章では、母親の語りから母子家庭の就労とケアの両立の難しさを捉えたうえで、これまでの母親と子ども双方の経験を重ねて、母子家庭における日常の生活に就労とケアを組み

込む実践の特徴を明らかにしている。就労とケアの両立における難しさについて、①子どもの成長とともに子どもに任せられる場面が増えることで相対的に緩和される側面はあるが、時間調整が難しい場面は子どもが大きくなっても存在し続けること、②子どものケアニーズが高い場合や扶養している子どもの人数が多い場合、緩和される場面が少ないこと、③自分の時間を確保することも、仕事とケアの両立をしていくうえでは重要であること、が示唆された。母親と子どもの双方の視点を重ねることで見えてきた母子家庭における仕事とケアの両立は、①母親と子ども双方が、お互いが置かれている状況を理解する視点を持ち、家庭内で必要な家事労働を頼み合い、引き受け合うなかでバランスをとっていた、②お互いを理解する視点は、母親の子どもとの時間の共有を通じて形成され、子ども側もそうした母親が自分に時間を使っていることを認識することで形成されていた、③一見バランスが取れているように見える実践は、母親の側における自身の休息の時間や余暇の時間の調整と、子どもの側における自分の要望自体を言葉に出す経験が少ないまま、自分の認識で実行可能な範囲を設定し自身の要望を認識することから成り立っており、望ましい環境の下でのバランスではない、ということが示された。

終章では、本研究で示された母子家庭における就労とケアの両立の実践はどのような困難を持っているのかを考察し、ひとり親家庭支援に対する示唆を提示した。本研究で明らかにした母子家庭における実践において、①時間的余裕が乏しい、②ケア資源が乏しい中でやりくりをせざるをえない、③そもそも就労とケアの両立が難しい労働市場に参入せざるをえない、④就労とケアの両立をしていくなかでケアの家族化が強化されてしまう側面を有する、⑤子ども自身の要望が不可視化した状態のもとでのバランスとなっている、という5つの課題を示した。ひとり親家庭支援に対する示唆として、①家事に対する支援に対するより一層の充実、②ひとり親家庭支援が持つ効果としての家庭において時間的余裕が生まれることに対する再評価の必要性、を指摘した。

### 3. 本研究が明らかにしたこと

本研究で示した母子家庭における就労とケアの両立の実践とそこから捉えた課題は、子どもにとって望ましい環境なのかという観点から論点を示すことができた。また、ここで示した課題からは、ケア資源が乏しく、母子家庭として働きやすい仕事も乏しい現状において、母親の就労の達成だけで子どもにとって望ましい生活になるのは容易ではないという状況が浮かび上がってきた。子どもの権利の視点の重要性が社会的に共有されてきているなかで、家庭において子どもの声を受け止められる状況にあるのかという観点から、母子家庭における就労を議論する余地があることを本研究では指摘することができた。

本研究で示唆された実践の解釈については、ひとつ注意しなければいけない点がある。本研究で示した母子家庭における実践は、ケアの家族化が当たり前となっている社会において、そもそも母子家庭における就労とケアの両立を家族員の努力だけで実践していくことの限界が示されたとも言える。一見バランスが取れているとも見える実践は、ケアの家族化

を強化し、子どもの声が隠されてしまう可能性を孕んだものである。この問題を打破していくには、本研究で確認してきた「家族—仕事—ケアプロジェクト」の遂行がどのようにすれば達成できるかという視点ではなく、プロジェクトの当事者である母親と子ども自身のそれぞれの権利が保障されるようにプロジェクトの内容を転換していく視点が必要であり、批判的にプロジェクト自体を評価しなければいけない。